

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	都市計画施策推進事業			事務事業コード	40540100
概要	府中市都市計画審議会の運営及び都市計画に関する調査研究を行う。				
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 計画課
	施策	54	計画的な土地利用の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和32年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	都市計画法、都市計画審議会条例				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	都市計画法によりその権限に属された事項及び市長の諮問に応じた都市計画に関する事項				
事業目標	都市計画行政の円滑な運営を図る				
事業内容	都市計画法によりその権限に属された事項及び市長の諮問に応じた都市計画に関する事項について、調査審議する。また、都市計画に関する事項について、関係行政機関に建議することができる。				

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※) 要因の種類
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	9,662,000	7,769,000	4,293,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,662,000	7,769,000	4,293,000	0	0	0
予算現額	9,379,000	7,769,000	0	0	0	0
決算額	9,044,848	6,997,636	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,044,848	6,997,636	0	0	0	0
執行率	96.4%	90.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.53	1.50				
職員人件費	11,965,887	11,998,982				
月額制会計年度任用職員数	0.5	0.5				
月額制会計年度任用職員人件費	1,624,346	1,609,058				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	112,018	125,600				
総コスト	22,747,099	20,731,276	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）の改定 用途地域等に関する指定方針及び指定基準の改定 生産緑地地区の指定に係る基本方針及び基準の改定 生産緑地地区の変更（2回）及び特定生産緑地の指定（2回） 住宅市街地の開発整備の方針の変更に係る原案	計画通り事業を実施した。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)	
生産緑地地区の変更（3回）及び特定生産緑地の指定（2回） 府中市景観計画の変更 用途地域等の変更（素案）及び（原案） 住宅市街地の開発整備の方針の変更に伴う市の意見 ごみ処理場、特別用途地区及び高度地区の変更（原案）	継続して事業に取り組む。	

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
生産緑地地区の変更（3回）及び特定生産緑地の指定（2回） 府中市景観計画の変更 用途地域等の変更（素案）及び（原案） 住宅市街地の開発整備の方針の変更に伴う市の意見 ごみ処理場、特別用途地区及び高度地区の変更（原案）	計画通り事業を実施した。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
生産緑地地区の変更（2回）及び特定生産緑地の指定 ごみ処理場、特別用途地区及び高度地区の変更 用途地域等の変更	継続して事業に取り組む。	

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性					
A 重点化・拡大して継続		今後も本事業は法定上の手続きとして必要であることから、現状のまま継続し大幅な見直しは必要ない。					
B 現状のまま継続							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> </table>			1	大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	2	見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）	3
1	大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）						
2	見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）						
3	現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）						
C 見直して継続	B						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>他事業との整理・統合</td> </tr> </table>		1	見直し・縮小	2	他事業との整理・統合		
1		見直し・縮小					
2	他事業との整理・統合						
D 休止・廃止等							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>休止</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>完了</td> </tr> </table>	1	休止	2	廃止	3	完了	1
1	休止						
2	廃止						
3	完了						

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1058001	都市計画審議会運営費	902,000	764,106	911,000
2	01	40	15	05	1072005	負担金 日本都市計画学会	30,000	30,000	30,000
3	01	40	15	05	1085250	生産緑地事務費	6,837,000	6,203,530	3,352,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,769,000	6,997,636	4,293,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	市街地整備計画策定事業（立地適正化計画策定事業）			事務事業コード	40540200
概要	府中市都市計画に関する基本的な方針の実現に向け、用途地域等の変更を行うとともに、人口減少や少子高齢化が進行する状況でも将来にわたり持続可能なまちづくりを実現するため、立地適正化計画を策定する。				
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 計画課
	施策	54	計画的な土地利用の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	都市計画法、都市再生特別措置法				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市民				
事業目標	市民のニーズに応じた適正な都市計画を推進し、府中市都市計画に関する基本的な方針に掲げる将来都市像の実現を図る。				
事業内容	用途地域等の一括変更を行う。 都市計画GISの整備推進を図る。 木造住宅密集地域での地区計画を検討する。 立地適正化計画を策定する。				

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	31,851,000	24,399,000	21,238,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,440,000	5,312,000	4,530,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,300,000	2,400,000	2,800,000	0	0	0
一般財源	23,111,000	16,687,000	13,908,000	0	0	0
予算現額	31,851,000	24,399,000	0	0	0	0
決算額	30,249,945	21,392,085	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,230,000	4,001,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000,000	1,000,000	0	0	0	0
一般財源	23,019,945	16,391,085	0	0	0	0
執行率	95.0%	87.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	3.82	3.75				
職員人件費	29,914,718	29,997,454				
月額制会計年度任用職員数	0.4	0.4				
月額制会計年度任用職員人件費	1,299,477	1,287,246				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	233,084	260,621				
総コスト	61,697,223	52,937,406	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
府中市都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）の改定を行い、市民に周知した。 用途地域等に関する指定方針及び指定基準の改定を行った。 都市計画GISシステムのデータ更新を行った。	計画通り事業を実施した。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
用途地域等の一括変更（素案）を作成し市民へ公表する。 リサイクルプラザの建替えに伴う、都市計画ごみ処理場、特別用途地区及び高度地区の変更（原案）を作成し市民へ公表する。 都市計画GISシステムのデータ更新を行う。	継続して事業に取り組む。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
用途地域等の一括変更（素案）を作成し市民へ公表した。 リサイクルプラザの建替えに伴う、都市計画ごみ処理場、特別用途地区及び高度地区の変更（原案）を作成し市民へ公表した。 都市計画GISシステムのデータ更新を行った。	計画通り事業を実施した。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
用途地域等の一括変更（原案）の説明会を行う。 都市計画ごみ処理場、特別用途地区及び高度地区の変更を行う。 都市計画GISシステムのデータ更新を行う。 都市計画図の作成を行う。 立地適正化計画に関する庁内検討を行う。	継続して事業に取り組む。

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																										
<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #e0f2f1;">A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">A</td> <td rowspan="4">都市計画マスタープランについては、府中基地跡地留保地利用計画と整合を図りながら一部改定に向けた検討を行う。 立地適正化計画については、庁内検討を行ったのち、策定検討業務委託の予算を確保したうえで実質的な検討を開始する。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0f2f1;">B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0f2f1;">C 見直して継続</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0f2f1;">D 休止・廃止等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	A	都市計画マスタープランについては、府中基地跡地留保地利用計画と整合を図りながら一部改定に向けた検討を行う。 立地適正化計画については、庁内検討を行ったのち、策定検討業務委託の予算を確保したうえで実質的な検討を開始する。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）	C 見直して継続					1 見直し・縮小			2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等					1 休止			2 廃止			3 完了
A 重点化・拡大して継続	A			都市計画マスタープランについては、府中基地跡地留保地利用計画と整合を図りながら一部改定に向けた検討を行う。 立地適正化計画については、庁内検討を行ったのち、策定検討業務委託の予算を確保したうえで実質的な検討を開始する。																							
B 現状のまま継続																											
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）																											
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）																											
C 見直して継続																											
		1 見直し・縮小																									
		2 他事業との整理・統合																									
D 休止・廃止等																											
		1 休止																									
		2 廃止																									
		3 完了																									

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1062000	市街地整備計画調査費	24,399,000	21,392,085	21,238,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							24,399,000	21,392,085	21,238,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	地域まちづくり事業				事務事業コード	40540300
概要	市民の主体的なまちづくり活動に対して支援を行う。					
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 計画課	
	施策	54	計画的な土地利用の推進	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成18年度～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市地域まちづくり条例、府中市まちづくり活動に関する支援要綱					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	主体的なまちづくり活動を行う市民の団体					
事業目標	市民の主体的なまちづくり活動を推進することにより、地域の特性を生かした住みよいまちを目指す。					
事業内容	まちづくり協議会の運営を支援する。 まちづくり団体に対しまちづくり専門家を派遣する。 まちづくり団体の活動費に対して一部助成を行う。					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)									
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)									
① 住民提案型地区計画の累積決定面積	44	計画値	44	44	137	137	137	1	2	3	4	5	6	7	8	
	ha	実績	44	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	住民提案型地区計画の検討を、北山町・西原町地区まちづくり協議会及び、新町・栄町地区まちづくり協議会で進めており、令和6年度に決定する予定。															
		計画値						要因の種類(※)								
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																

(※) 要因の種類

- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	531,000	501,000	526,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	531,000	501,000	526,000	0	0	0
予算現額	531,000	501,000	0	0	0	0
決算額	478,793	458,884	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	478,793	458,884	0	0	0	0
執行率	90.2%	91.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.02	1.00				
職員人件費	7,977,258	7,999,321				
月額制会計年度任用職員数	0.1	0.1				
月額制会計年度任用職員人件費	324,869	321,812				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	61,786	69,080				
総コスト	8,842,706	8,849,097	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市民が主体となって設立したまちづくり協議会への支援を行った。 北山町・西原町地区まちづくり協議会から提案のあった誘導計画案をもとに、北山町・西原町地区まちづくり誘導計画を策定した。	まちづくり協議会への支援は計画通り行ったが、専門家派遣事業については実績が無かったため、今後は活用できるよう周知していく。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
市民が主体となって設立した北山町・西原町地区まちづくり協議会及び、新町・栄町地区まちづくり協議会への支援を行う。 ホームページや計画課が主催するオープンハウスなどのイベントにおいて、まちづくり活動に対する助成制度及び支援制度の周知を行う。	市民が主体的にまちづくり活動に参加できるよう、まちづくり活動への支援を行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市民が主体となって設立した北山町・西原町地区まちづくり協議会及び、新町・栄町地区まちづくり協議会への支援を行った。 ホームページや計画課が主催するオープンハウスなどのイベントにおいて、まちづくり活動に対する助成制度及び支援制度の周知を行った。	計画通り事業を実施した。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
北山町・西原町地区まちづくり協議会及び、新町・栄町地区まちづくり協議会に対して、地区計画の案を検討するための支援を行う。 ホームページや計画課が主催するオープンハウスなどのイベントにおいて、まちづくり活動に対する助成制度及び支援制度の周知を行う。	継続して事業に取り組む。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性					
A 重点化・拡大して継続		B					
B 現状のまま継続							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table>			1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3
1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)						
2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)						
3	現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)						
C 見直して継続	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1	見直し・縮小	2	他事業との整理・統合	1	
1	見直し・縮小						
2	他事業との整理・統合						
D 休止・廃止等	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>休止</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>完了</td> </tr> </table>	1	休止	2	廃止	3	完了
1	休止						
2	廃止						
3	完了						



## 6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1065000	地域まちづくり事業費	483,000	458,884	508,000
2	01	40	15	05	1076500	補助金 まちづくり活動助成事業費	18,000	0	18,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							501,000	458,884	526,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	建築紛争調停委員会運営事業				事務事業コード	40550100
概要	府中市建築紛争調停委員会の運営					
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 計画課	
	施策	55	適正な開発事業の誘導	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成7年度～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例第8条の規定により、紛争の調整の申出のある市民等					
事業目標	建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成に寄与する。					
事業内容	条例に基づく斡旋等の申出があった際に建築紛争調停委員会を開催し、近隣紛争の解決を図る。					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※) 要因の種類
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	146,000	139,000	197,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	146,000	139,000	197,000	0	0	0
予算現額	146,000	139,000	0	0	0	0
決算額	7,455	4,752	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,455	4,752	0	0	0	0
執行率	5.1%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.25	0.13				
職員人件費	1,994,315	999,915				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	14,065	7,850				
総コスト	2,015,835	1,012,517	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
紛争予防条例に基づく手続き件数 36件 紛争調整申出 2件 あっせん 計5回 建築紛争調停委員会 開催無し	あっせんの実施により、根本的な解決には至らなかったものの、一部周辺住民の意見を土地利用計画に反映することができ、周辺の生活環境の維持につなげることができた。	



A 重点化・拡大
  B 現状のまま継続
  C 見直し
  D 休止・廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
・紛争予防条例に基づく届出の受理 ・紛争調整申出に係るあっせん及び調停の開催	紛争が生じないよう地域まちづくり条例等の事前協議の段階で、事業者等に適切な指導を行う。紛争調整申出があった際は、速やかに近隣住民関係の紛争の解決を図る。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
紛争予防条例に基づく手続き件数 32件 議会陳情 1件 建築紛争調停委員会 開催無し	1件、建築紛争の解決には至らなかったものの、他多数については、事前の建築計画の周知により、建築紛争を未然に防ぐことができた。	



A 重点化・拡大
  B 現状のまま継続
  C 見直し
  D 休止・廃止
 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
・紛争予防条例に基づく届出の受理 ・紛争調整申出に係るあっせん及び調停の開催	紛争が生じないよう地域まちづくり条例等の事前協議の段階で、事業者等に適切な指導を行う。紛争調整申出があった際は、速やかに近隣住民関係の紛争の解決を図る。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		引き続き、府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく紛争調整の申出がないように、事前協議の段階で行政が事業者に対し適切な指導を行う。あっせん、調停の申出があった際には、速やかに本委員会を適宜開催し、建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成を図る。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0980500	建築紛争調停委員会運営費	139,000	4,752	197,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							139,000	4,752	197,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	土地利用景観調整審査会運営事業			事務事業コード	40550200
概要	府中市土地利用景観調整審査会の運営				
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 計画課
	施策	55	適正な開発事業の誘導	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成15年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市地域まちづくり条例、府中市景観条例				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	府中市地域まちづくり条例第33条第2項及び府中市景観条例第20条第6号の規定に基づき、市長が諮問した案件				
事業目標	市長の諮問事項に対し、市長の附属機関として専門的な見地から意見を聞くことにより、都市計画マスタープラン及び景観計画等に基づいた良好なまちづくりの形成を推進する。				
事業内容	市長の諮問に対し、土地利用景観調整審査会を開催する。				

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の種類(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の種類(※)							

- (※)要因の種類
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,121,000	1,150,000	1,156,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,121,000	1,150,000	1,156,000	0	0	0
予算現額	1,517,000	1,150,000	0	0	0	0
決算額	1,333,456	593,279	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,333,456	593,279	0	0	0	0
執行率	87.9%	51.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.64	0.50				
職員人件費	4,985,786	3,999,661				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	35,162	31,400				
総コスト	6,354,404	4,624,340	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和3年度 府中市土地利用景観調整審査会 9回開催	市の諮問に対し、都市計画マスタープランの実現のため、良好な土地利用及び景観となるよう審査して市に答申を行い、良好なまちづくりの形成につなげることができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
大規模土地取引行為の届出、土地利用構想及び景観構想の届出に係る審査 景観ガイドライン改定に係る審議	府中市土地利用景観調整審査会で、良好な土地利用及び景観を審査する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和4年度 府中市土地利用景観調整審査会 4回開催	市の諮問に対し、都市計画マスタープランの実現のため、良好な土地利用及び景観となるよう審査して市に答申を行い、良好なまちづくりの形成につなげることができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
大規模土地取引行為の届出、土地利用構想及び景観構想の届出に係る審査	府中市土地利用景観調整審査会で、良好な土地利用及び景観を審査する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	引き継ぎ、大規模土地利用構想及び景観構想において、市民や審査会の意見を反映させ、良好な土地利用及び景観を誘導するために審査をする。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1058005	土地利用景観調整審査会運営費	1,150,000	593,279	1,156,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,150,000	593,279	1,156,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	土地取引事務			事務事業コード	40550300
概要	国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に伴う経由事務				
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 計画課
	施策	55	適正な開発事業の誘導	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	国土利用計画法				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	国土利用計画法で規定する一定規模以上の土地取引				
事業目標	大規模な土地取引が行われた後には、大規模なマンションなどに土地利用が図られる場合が多いため、周辺地域に与える影響を軽減するため、法で規定する届出に対し、当該地の土地利用について市の計画に即するよう誘導する。				
事業内容	法で規定する届出に対し、本市で受付し、意見を付して東京都に送付する。				

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※)要因の種類
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	93,000	100,000	103,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	54,000	67,000	68,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,000	33,000	35,000	0	0	0
予算現額	93,000	100,000	0	0	0	0
決算額	91,115	93,525	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	58,000	62,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,115	31,525	0	0	0	0
執行率	98.0%	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.25	0.13				
職員人件費	1,994,315	999,915				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	14,065	7,850				
総コスト	2,099,495	1,101,290	0	0	0	0



5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
届出件数 9件	法定要件に係る届出について適正に審査を行い、期限までに東京都へ送付することができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
国土利用計画法に規定する一定規模以上の土地取引の届出に対し、審査し受理する。	法定要件に係る届出について適正に処理を行い、東京都に送付する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
届出件数 11件	法定要件に係る届出について適正に審査を行い、期限までに東京都へ送付することができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
国土利用計画法に規定する一定規模以上の土地取引の届出に対し、審査し受理する。	法定要件に係る届出について適正に処理を行い、東京都に送付する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き届出に伴う迅速な事務処理に努める。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1061000	土地取引規制事務費	100,000	93,525	103,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							100,000	93,525	103,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	開発誘導事業				事務事業コード	40550400
概要	土地利用方針に基づいた良好な開発事業へと誘導する。					
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 計画課	
	施策	55	適正な開発事業の誘導	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成15年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市地域まちづくり条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	地域まちづくり条例第15条に規定する大規模土地取引行為及び同条例23条に規定する土地利用構想の届出があったものなど。					
事業目標	大規模土地取引の動向を事前に把握し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業へ誘導し、市・市民・事業者の協働により住みよいまちづくりを実現する。					
事業内容	届出があった開発事業に対し、良好なまちづくりの形成の観点から都市計画マスタープランに定める土地利用方針に沿うように誘導する。					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)							
① 大規模土地取引行為及び土地利用構想における助言又は指導件数	3	計画値	3	3	3	3	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	4	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	届出に対して、当該地の土地利用方針に沿うよう助言又は指導を行った。													
		計画値					要因の種類(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の種類
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	75,000	71,000	73,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	75,000	71,000	73,000	0	0	0
予算現額	72,000	71,000	0	0	0	0
決算額	48,026	39,001	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48,026	39,001	0	0	0	0
執行率	66.7%	54.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.55	2.50				
職員人件費	19,943,145	19,998,303				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	140,651	157,000				
総コスト	20,131,822	20,194,304	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるように協議・指導を行った。 大規模土地取引 5件 大規模開発事業 5件	大半の大規模開発事業については、土地利用方針に基づき良好な開発事業への誘導を行ったが、一部、土地利用方針にそぐわない大規模開発事業について、良好な計画とするため継続して協議、指導を行っている。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるように協議・指導を行う	土地利用方針に基づいた良好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景観の周辺環境への配慮なども行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるように協議・指導を行った。 大規模土地取引 4件 大規模開発事業 1件	大規模開発事業について、地域まちづくり条例の手続きや助言により、土地利用方針に基づいた良好な開発事業の誘導を行った。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
・大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるように協議及び指導を行う。 ・開発事業に関する指導要綱改正	土地利用方針に基づいた良好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景観の周辺環境への配慮なども行う。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性						
A 重点化・拡大して継続		引き続き、開発事業者に対し、土地利用方針に基づいた計画的な開発事業への誘導を行う。また、近年の開発事業に対する課題を解決するため開発事業に関する指導要綱を見直す。						
B 現状のまま継続								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table>			1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3	現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)
1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)							
2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)							
3	現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)							
C 見直して継続	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1	見直し・縮小	2	他事業との整理・統合			
1	見直し・縮小							
2	他事業との整理・統合							
D 休止・廃止等	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>休止</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>完了</td> </tr> </table>	1	休止	2	廃止	3	完了	
1	休止							
2	廃止							
3	完了							

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1065050	大規模開発誘導事業費	71,000	39,001	73,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							71,000	39,001	73,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	特定行政庁所管業事業				事務事業コード	40560100
概要	良好な建築行為の確保及び建築物の維持管理により、災害に強い誰もが安全で快適に暮らせるまちを目指す。					
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 建築指導課	
	施策	56	質の高い建築物の確保	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成7年度～	
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない					
根拠法令等	建築基準法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、その他関係法令					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	なし	
対象	市内の建築物、工作物等					
事業目標	多数の人が利用する特定建築物等の所有者・管理者への指導の強化、市内パトロールによる違反建築の抑制を図るとともに、安全・安心で質の高い建築物の確保に向け、啓発活動や指導を行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反建築の防止と完了検査受検率の向上を図るために、現場パトロールの実施やハガキ、チラシ等により建築主及び工事施工者に対し周知する。</li> <li>特定建築物等の定期調査・検査報告の未報告者に対する督促や要是正事項の改善指導を行う。</li> <li>民間指定確認検査機関に対し、確認検査の適正な実施のために必要な措置を指示するとともに、当該機関との協議会等を通じて、情報交換の強化や連携を図る。</li> <li>資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を進めるため、建設のリサイクルを推進していく。</li> </ul>					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 違反建築物取締り件数	3	計画値	3	3	3	3	1	2	3	4	5	6	7	8	
	件	実績	16	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容	市内パトロールが不足していたため、違反建築の抑制を図ることができなかった。														
② 定期調査報告に係る防火設備の報告率	69.6	計画値	72	74	76	78	78	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	71.15	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,095,000	1,094,000	1,054,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,095,000	1,094,000	1,054,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	1,095,000	1,094,000	0	0	0	0
決算額	683,527	849,720	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	683,527	849,720	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	62.4%	77.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	5.40	4.70				
職員人件費	42,307,958	37,596,809				
月額制会計年度任用職員数	1.22	1				
月額制会計年度任用職員人件費	3,963,404	3,218,116				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	893,100	915,044				
総コスト	47,847,989	42,579,689	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽確認審査業務等における適正かつ円滑な事務手続のため、指定確認検査機関と連絡協議会を開催し、意見交換を行った。 ▽完了検査率の向上を図るため、完了検査予定日を過ぎている建築物については、現場に出向くなどして建築主に受検を促すよう指導した。 ▽特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されない建築物の所有者等に対する指導を積極的に行った。	▽建築確認及び検査業務にあたっては、民間指定確認検査機関に対し、特定行政庁として取組むべき指導監督に関する業務を推進した。 また、既存建築物の適切な維持保全の確保にあたっては、特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されていない建築物の所有者等に対しては、督促を継続した。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽確認審査業務等における適正かつ円滑な事務手続のため、指定確認検査機関と連絡協議会を開催し、意見交換を行う。 ▽完了検査率の向上を図るため、完了検査予定日を過ぎている建築物については、現場に出向くなどして建築主に受検を促すよう指導する。 ▽特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されない建築物の所有者等に対する指導を積極的に行う。	▽建築確認及び検査業務にあたっては、民間指定確認検査機関に対し、特定行政庁として取組むべき指導監督に関する業務を推進する。 また、既存建築物の適切な維持保全の確保にあたっては、特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されていない建築物の所有者等に対しては、督促を継続する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽確認審査業務等における適正かつ円滑な事務手続のため、指定確認検査機関と連絡協議会を開催し、意見交換を行った。 ▽特殊建築物等の定期報告に係る要是正事項が改善されない建築物の所有者等に対する指導を積極的に行った。	定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されていない建築物の所有者等に対しては督促し、所有者、管理者に対して、報告の必要性について意識の啓発を図れた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▽確認審査業務等における適正かつ円滑な事務手続のため、指定確認検査機関と連絡協議会を開催し、意見交換を行う。 ▽完了検査率の向上を図るため、完了検査予定日を過ぎている建築物については、現場に出向くなどして建築主に受検を促すよう指導する。 ▽特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されない建築物の所有者等に対する指導を積極的に行う。	▽建築確認及び検査業務にあたっては、民間指定確認検査機関に対し、特定行政庁として取組むべき指導監督に関する業務を推進する。 また、既存建築物の適切な維持保全の確保にあたっては、特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されていない建築物の所有者等に対しては、督促を継続する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		より安全性の高い建築物の確保、災害に強いまちづくりを推進し、検査済証の交付率の向上や定期報告の報告率の向上を目指すため啓発活動や指導を強化していく。 災害に強いまちづくりを推進することが急務であり、建築物の安全性・安心性を確保し、適正な建築行為を促進するために、民間指定確認検査機関や他の特定行政庁等との連携を強化し進めていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		1
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0980000	建築審査会運営費	1,016,000	776,964	977,000
2	01	40	05	10	0982000	建設リサイクル事務費	30,000	24,756	29,000
3	01	40	05	10	0987000	負担金 全国建築審査会協議会	48,000	48,000	48,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30						合 計	1,094,000	849,720	1,054,000



# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	建築指導等事務			事務事業コード	40560200
概要	建築物の長寿命化や省エネルギー化、低炭素化を促進し、環境に配慮したまちづくりを推進する。				
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 建築指導課
	施策	56	質の高い建築物の確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成7年度～
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない				
根拠法令等	建築基準法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、エネルギーの使用の合理化に関する法律他				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	なし
対象	市内の建築物				
事業目標	質の高い建築物の確保に向け、他の行政庁との連携を強化するとともに、まちづくりと連携した認定制度等の活用を推進し、長寿命化、低炭素化、省エネルギー化に配慮した建築物への啓発活動や指導を行う。				
事業内容	質の高い建築物の確保に向けて各種申請及び届出等の審査を行うとともに啓発活動や指導を行う。 ・長期優良住宅建築等計画認定申請 ・低炭素建築物新築等計画認定申請 ・建築物のエネルギー消費性能の確保に関する計画の届出 ・建築物エネルギー消費性能適合性判定 ・建築物エネルギー消費性能認定				

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 低炭素建築物新築等計画認定件数	20	計画値	30	35	40	45	45	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	48	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	CO2削減の社会情勢の機運が高まり、住宅を供給する側と購入する側のニーズが高まって来ている。														
② 省エネルギー-計画届出件数	40	計画値	42	44	46	48	48	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	37	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	6,919,000	10,817,000	6,747,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	833,000	4,047,000	1,738,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,086,000	4,940,000	5,009,000	0	0	0
一般財源	0	1,830,000	0	0	0	0
予算現額	6,919,000	10,833,000	0	0	0	0
決算額	6,621,553	10,562,085	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	964,897	2,858,145	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,656,656	6,788,747	0	0	0	0
一般財源	0	915,193	0	0	0	0
執行率	95.7%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	4.20	4.18				
職員人件費	32,906,189	33,437,162				
月額制会計年度任用職員数	1.11	1				
月額制会計年度任用職員人件費	3,606,048	3,218,116				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	716,365	831,564				
総コスト	43,850,156	48,048,927	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽近隣行政庁及び指定確認検査機関との連絡会にて、連携、情報交換等を行い、更なる建築確認等の事務の正確性及び効率化を図った。 ▽建築物の長寿命化、省エネルギー化及び低炭素化に係る建築物の認定制度については、ホームページなどを活用し普及啓発を図った。	窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの普及啓発に努め、エネルギー、地球温暖化に関する市民意識高揚を図ることができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽近隣行政庁及び指定確認検査機関と連携、情報交換等を行いデジタル化を含め、更なる確認検査業務の適正化及び効率化を図る。 ▽建築物の長寿命化、省エネルギー化及び低炭素化に係る建築物の認定制度については、ホームページなどを活用し普及啓発を図る。	▽建築物の長寿命化や省エネルギー化、低炭素化に係る制度の普及啓発を促進し、環境に配慮したまちづくりを推進していく。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽建築物の長寿命化、省エネルギー化及び低炭素化に係る建築物の認定制度については、ホームページなどを活用し普及啓発を図った。	窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの普及啓発に努め、エネルギー、地球温暖化に関する市民意識高揚を図ることができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▽近隣行政庁及び指定確認検査機関と連携、情報交換等を行いデジタル化を含め、更なる確認検査業務の適正化及び効率化を図る。 市民（建築主）に対しては、引き続き、窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの普及啓発に努める。設計者（建築主から依頼される）に対しても、6月に開催される応急危険度判定模擬訓練にて、参加する判定員に対して長寿命化、低炭素、省エネルギー化に配慮した建築物の普及啓発を図る。	建築物の長寿命化や省エネルギー化、低炭素化に係る制度の普及啓発を促進し、環境に配慮したまちづくりを推進していく。そのほか、応急危険度判定模擬訓練の開催の機会をとらえて、参加する判定員に対して、建築設計を請け負う立場として、長寿命化、低炭素、省エネルギー化に配慮した建築物の普及啓発への協力を求める。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

環境に配慮した建築物の確保に向けて、開発事業者に対して、長寿命化や省エネルギー化、低炭素化等を踏まえた計画とするよう促し、快適な質の高いまちづくりへの実現を目指していく。  
建築物の長寿命化、省エネルギー化及び低炭素化に係る建築物の認定制度について、ホームページなどを活用し普及啓発を図る。総合防災訓練をはじめ各種イベントに参加し、普及啓発を図る。

(単位:円)

6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0981000	建築指導事務費	10,717,000	10,462,085	6,647,000
2	01	40	05	10	0988000	負担金 日本建築行政会議	100,000	100,000	100,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,817,000	10,562,085	6,747,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	マンション適正管理促進事業				事務事業コード	40560300
概要	マンションの管理不全を予防・改善するため、マンションの管理状況の把握を進めるとともに維持管理の適正化を支援し、管理組合等による自主的かつ適正な管理を促進する。					
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 住宅課	
	施策	56	質の高い建築物の確保	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	令和2年度～	
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律・東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例					
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	社会資本整備総合交付金	
対象	市内マンションの管理組合及び区分所有者等					
事業目標	マンションの適正な管理を促進することにより管理不全を予防・改善し、安全で良質なマンションストックの形成等を図り、もって市民生活の安定向上及び市街地環境の向上に寄与することを目的とする。					
事業内容	マンション管理適正化法や都マンション管理条例に基づき、マンションの管理計画認定制度及び管理状況届出制度を推進するとともに、関係機関と連携して、管理組合や区分所有者等を対象としたマンション管理に係る相談会及びマンション管理アドバイザー利用助成事業等を行い、マンション適正管理に向けた管理組合等の取組を支援する。また、市内マンションの管理の実態把握を進め、ニーズを踏まえた適切な施策を検討していく。					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)									
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)									
① 分譲マンション管理無料相談会での相談累計件数	8	計画値	24	40	56	72	72	1	2	3	4	5	6	7	8	
	件	実績	26	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	令和4年度は、相談会の開催について一定の管理組合に対して郵送により直接周知するとともに、マンション管理適正化法の改正等のマンションを取り巻く環境の変化も加わり、想定を上回る相談件数となった。															
		計画値						要因の類型(※)								
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																

(※) 要因の類型

- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,185,000	415,000	8,930,000	0	0	0
国庫支出金	0	63,000	4,003,000	0	0	0
都支出金	1,185,000	233,000	30,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,800,000	0	0	0
一般財源	0	119,000	1,097,000	0	0	0
予算現額	1,185,000	415,000	0	0	0	0
決算額	200,166	66,420	0	0	0	0
国庫支出金	0	22,000	0	0	0	0
都支出金	200,166	41,120	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	3,300	0	0	0	0
執行率	16.9%	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.30	1.71				
職員人件費	18,020,056	13,687,727				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	444,895	159,968				
総コスト	18,665,117	13,914,115	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼都マンション管理条例に基づく管理状況届出の受理（5件）及び未届マンションへの調査の実施（5棟）</li> <li>▼分譲マンション管理無料相談会の開催（1回）</li> <li>▼府中市マンション管理適正化推進計画の策定</li> </ul>	<p>管理状況が未届のマンションへ調査を実施し、届出を強く促したことで、届出済棟数は要届出マンション（149棟）の99%に達した。また、マンション管理適正化法の改正（令和4年4月1日施行）に対応した施策を速やかに推進していくため、府中市マンション管理適正化推進計画を策定した。</p>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼都マンション管理条例に基づく管理状況届出の受理及び調査等の実施</li> <li>▼改正マンション管理適正化法に基づく管理計画認定制度の開始</li> <li>▼マンション管理アドバイザー制度利用助成事業の開始</li> <li>▼分譲マンション管理無料相談会の開催</li> </ul>	<p>マンションの適正管理を促進するため、東京都マンション管理士会等の関係機関と連携し、改正マンション管理適正化法や都条例に基づく施策を実施するほか、相談会やアドバイザー制度利用助成事業により、専門家による管理組合等に対するきめ細やかな相談・支援体制を構築する。</p>

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼都マンション管理条例に基づく調査の実施（1棟）</li> <li>▼改正マンション管理適正化法に基づく管理計画認定制度の実施（1件）</li> <li>▼マンション管理アドバイザー制度利用助成事業の実施（1件）</li> <li>▼分譲マンション管理無料相談会の開催（2回）</li> </ul>	<p>令和4年4月の改正マンション管理適正化法施行と同時に同改正法に基づく管理計画認定制度を開始するとともに、新規事業としてマンション管理アドバイザー制度利用助成事業を開始し、いずれも年度中に実績が生じた。また、前年度に引き続き相談会を開催するとともに、一定の築年数以上のマンションに対して上記の制度・事業等を直接的に周知・啓発することにより、マンション適正管理に向けた管理組合等の取組を積極的に支援した。</p>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼管理計画認定制度の運用</li> <li>▼マンション管理アドバイザー制度利用助成事業の実施</li> <li>▼分譲マンション管理無料相談会の開催</li> <li>▼マンション実態調査の実施</li> </ul>	<p>管理計画認定制度を適切に運用するほか、マンション管理アドバイザー制度利用助成事業や相談会により、引き続きマンション適正管理に向けた管理組合等の取組を支援する。また、個々のマンションの管理状況等を把握しそれぞれの状況に応じた適切な支援につなげるとともに、マンションの適正管理を促進するための効果的な施策を検討するため、マンション実態調査を実施する。</p>

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50px;">1</td> <td>大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> </table> <p>C 見直して継続</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50px;">1</td> <td>見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>他事業との整理・統合</td> </tr> </table> <p>D 休止・廃止等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50px;">1</td> <td>休止</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>完了</td> </tr> </table>	1	大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	2	見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）	3	現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	見直し・縮小	2	他事業との整理・統合	1	休止	2	廃止	3	完了	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>令和4年4月の改正マンション管理適正化法の施行によりマンション管理に係る地方公共団体の権限が強化され、地方公共団体は、区域内のマンションの管理状況等を踏まえ計画的にマンションの管理の適正化の推進に関する施策を講じていくことに努めることとされたことから、令和5年度にマンションの管理状況等の実態調査を実施し、当該調査を基に、令和6年度以降にマンション適正管理に係る効果的な施策を検討・実施していく。</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">1</p>
1	大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）																
2	見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）																
3	現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）																
1	見直し・縮小																
2	他事業との整理・統合																
1	休止																
2	廃止																
3	完了																

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	20	05	1143900	マンション適正管理促進事業費	233,000	41,120	8,645,000
2	01	40	20	05	1143910	補助金 マンション管理アドバイザー制度利用助成事業費	182,000	25,300	285,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							415,000	66,420	8,930,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	吹付けアスベスト等飛散防止対策促進事業			事務事業コード	40560400
概要	市内の吹付けアスベスト等の使用状況を把握し、飛散防止対策に係る必要な支援を行うことにより、吹付けアスベスト等の飛散防止対策を促進する。				
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 住宅課
	施策	56	質の高い建築物の確保	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	令和4年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	建築基準法、労働安全衛生法				
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	社会資本整備総合交付金
対象	平成18年8月31日までに建築基準法の規定による確認を受けた、延べ面積1,000㎡以上の建築物又はホテル、集会場等の特定の用途が含まれた延べ面積300㎡以上の建築物				
事業目標	吹付けアスベスト等の使用状況を把握し、所有者による飛散防止対策を促進することで、安全で快適なまちづくりを実現することを目的とする。				
事業内容	吹付けアスベスト等を使用している恐れのある又は使用している建築物の所有者を対象に、啓発資料やアンケート調査等の送付を行い、使用状況を把握する。また、吹付けアスベスト等の含有調査及び除去等工事に要した費用の一部を助成することで、吹付けアスベスト等の飛散防止対策を促進する。				

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
吹付けアスベスト等の使用状況に係る調査報告累計棟数	452	計画値	452	512	572	633	633	要因の類型(※)							
	棟	実績	452	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容		対象となる建築物の所有者へ啓発資料や吹付けアスベスト等の使用状況を確認するアンケート調査等を行った。													
要因の具体的内容		計画値						要因の類型(※)							
要因の具体的内容		実績						1	2	3	4	5	6	7	8

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	0	7,449,000	3,500,000	0	0	0
国庫支出金	0	4,986,000	2,000,000	0	0	0
都支出金	0	0	750,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,463,000	750,000	0	0	0
予算現額	0	7,449,000	0	0	0	0
決算額	0	3,421,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	2,656,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	765,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	45.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.00	0.98				
職員人件費	0	7,821,558				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	91,410				
総コスト	0	11,333,968	0	0	0	0



5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<p>▼吹付けアスベスト等を使用している恐れのある建築物の所有者に対して、啓発資料や使用状況に関するアンケート調査等を送付</p> <p>▼吹付けアスベスト等飛散防止対策促進助成事業の開始</p>	<p>アンケート調査から吹付けアスベスト等の使用状況を確認し、使用状況が不明な建築物や吹付けアスベスト等を使用していることが確認された建築物の所有者に対しては、助成制度の活用を促し、吹付けアスベスト等の飛散防止対策を促進する。</p>

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
<p>▼吹付けアスベスト等を使用している恐れのある建築物の所有者に対して、啓発資料や使用状況に関するアンケート調査等を送付 (633棟)</p> <p>▼吹付けアスベスト等飛散防止対策促進助成事業を実施 (0件)</p>	<p>建築物の所有者に対して啓発資料やアンケート調査等を送付したことで、吹付けアスベスト等に対する安全対策の必要性に係る啓発ができたほか、市内の使用状況の把握が進んだ。</p> <p>吹付けアスベスト等の含有調査及び除去等の助成制度を開始したが、実績がなかったことから、引き続き啓発活動を行う必要がある。</p>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<p>▼吹付けアスベスト等の使用状況に関する調査報告のない建築物や使用状況が不明な建築物、使用していることが確認された建築物の所有者に対して、啓発資料やアンケート調査等を送付</p> <p>▼吹付けアスベスト等飛散防止対策促進事業助成事業の実施</p>	<p>吹付けアスベスト等の使用状況を確認するため、調査報告のない建築物の所有者に対して、督促等を行う。</p> <p>吹付けアスベスト等の使用状況が不明な建築物や使用していることが確認された建築物の所有者に対しては、助成制度の活用を促し、吹付けアスベスト等の飛散防止対策を促進する。</p>

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
<p>A 重点化・拡大して継続</p>	B	吹付けアスベスト等の使用状況を把握に努め、所有者に対し飛散防止対策の必要性に係る啓発を行うほか、当該対策に係る取組みの費用助成を行うことで、市内の吹付けアスベストの飛散防止対策を促進し、安全で快適なまちづくりを実現させる。
<p>B 現状のまま継続</p>		
<p>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</p> <p>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</p>		
<p>C 見直して継続</p>	1	
<p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p>		
<p>D 休止・廃止等</p>		
<p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>		



(単位:円)

## 6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0988740	民間建築物アスベスト対策事業費	3,949,000	3,421,000	
2	01	40	05	10	0988750	補助金 アスベスト含有調査費	500,000	0	500,000
3	01	40	05	10	0988760	補助金 アスベスト除去等工事費	3,000,000	0	3,000,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,449,000	3,421,000	3,500,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	景観政策推進事業				事務事業コード	40570100
概要	府中市景観計画に基づき良好な景観形成を推進する					
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 計画課	
	施策	57	魅力ある景観の保全・形成	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成元年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	景観法、府中市景観条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市民・事業者					
事業目標	市民が愛着を持つ魅力ある緑豊かな景観形成を実現する。					
事業内容	景観ガイドラインの見直し 景観に対する市民意識啓発の実施 けやき並木景観形成方針の検討 景観賞の実施					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 景観啓発に関するイベント等の開催回数	1	計画値	1	1	1	1	1	2	3	4	5	6	7	8	
	回	実績	1	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容	景観計画改定に伴うオープンハウスを実施した。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	4,755,000	6,766,000	486,000	0	0	0
国庫支出金	2,348,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,900,000	4,900,000	0	0	0	0
一般財源	507,000	1,866,000	486,000	0	0	0
予算現額	4,755,000	6,766,000	0	0	0	0
決算額	4,433,930	6,486,700	0	0	0	0
国庫支出金	2,189,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	4,500,000	0	0	0	0
一般財源	1,244,930	1,986,700	0	0	0	0
執行率	93.2%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.40	1.00				
職員人件費	10,968,730	7,999,321				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	77,358	62,800				
総コスト	15,480,018	14,548,821	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観計画改定案の作成</li> <li>・公共サインの再整備に関する検討の実施</li> <li>・府中市土地利用景観調整審査会の開催 (景観)</li> <li>・オープンハウスの開催 (景観計画改定に係る周知)</li> <li>・景観協定の認可 (2件)</li> </ul>	<p>景観計画の改定については、土地利用景観調整審査会やオープンハウスなどによる市民の意見を反映させ改定案を作成した。</p> <p>公共サインについては、事業実施に向けて、庁内の検討会議を開催し、再整備の方向性を決定した。</p> <p>良好なまち並みを形成するため、開発事業にあわせて、新たに2箇所の景観協定の認可を行った。</p>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観計画の策定及び施策の実施</li> <li>・景観ガイドラインの改定</li> <li>・公共サイン整備計画の作成</li> <li>・府中市土地利用景観調整審査会の開催 (景観)</li> <li>・イベントでの景観啓発</li> </ul>	<p>事業者と協議、指導を行い、良好な景観形成を誘導する。</p> <p>景観計画の改定に伴い、景観ガイドラインを見直す。</p> <p>市内全域の公共サインを再整備するにあたって、公共サイン整備計画を策定する。</p>

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観計画改定</li> <li>・景観ガイドラインの改定案の作成</li> <li>・府中市土地利用景観調整審査会の開催 (景観)</li> <li>・オープンハウスの開催 (景観計画改定に係る周知)</li> <li>・景観協定の認可 (1件)</li> </ul>	<p>景観計画の改定を行い、オープンハウスを実施し、景観の取組みについて広く周知した。</p> <p>良好なまち並みを形成するため、開発事業にあわせて、新たに1箇所の景観協定の認可を行った。</p>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・府中市土地利用景観調整審査会の開催 (景観)</li> <li>・イベントでの景観啓発</li> <li>・新たな景観啓発施策の検討</li> </ul>	<p>事業者と協議、指導を行い、良好な景観形成を誘導する。また、令和6年度から新たに実施する景観啓発の施策について検討を行う。</p>

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性								
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table> <p>C 見直して継続</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table> <p>D 休止・廃止等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止	3 完了	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p> <p>引き続き良好な景観形成を誘導していくとともに、景観計画に定める施策を展開していく。また、令和6年度より新たに実施する景観啓発の施策について検討を行い、実施していく。</p>
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)									
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)									
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)									
1 見直し・縮小									
2 他事業との整理・統合									
1 休止									
2 廃止									
3 完了									

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1066000	景観事業費	6,766,000	6,486,700	486,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,766,000	6,486,700	486,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	公共サイン整備事業			事務事業コード	40570200
概要	市内の公共サイン（案内サイン・誘導サイン・通り名サイン）の再整備				
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 計画課
	施策	57	魅力ある景観の保全・形成	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	令和4年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	案内サイン・誘導サイン・通り名サイン				
事業目標	東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機に先行整備した公共サインをレガシーとして、市内全域において整備することで、市内の公共サインが統一されたものとなり、ユニバーサルデザインに対応した誰もが分かりやすい案内サインの整備を目指す。				
事業内容	市内14駅を中心とした地区における案内サイン、誘導サイン、通り名サインの取替え、新設、撤去整備を行う。				

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	0	6,160,000	9,790,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	5,500,000	3,615,000	0	0	0
一般財源	0	660,000	6,175,000	0	0	0
予算現額	0	6,160,000	0	0	0	0
決算額	0	4,290,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,450,000	0	0	0	0
一般財源	0	840,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	69.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.00	0.63				
職員人件費	0	4,999,576				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	39,250				
総コスト	0	9,328,826	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
整備計画及び1期エリア配置計画作成	公共サイン再整備に向けた全体の整備計画を作成するとともに1期エリアの具体的な配置計画を作成する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
整備計画及び1期エリア配置計画作成		予定通り整備計画及び1期配置計画を作成した。



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
1期エリア実施設計 2期エリア配置計画作成	1期エリアの配置計画に基づき工事発注に必要な実施設計を行う。また、2期エリアの配置計画を関係課と協議し、作成する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	平成2年の基本計画に基づき設置された市内の公共サインについて、ユニバーサルデザインに対応した新たな公共サインを令和9年度までに市内全域について再整備を行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		1 見直し・縮小
		2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等		1 休止
		2 廃止
		3 完了

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1062200	公共サイン整備調査費	6,160,000	4,290,000	
2	01	40	15	05	1062300	公共サイン整備事業費 設計委託料			9,790,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30						合 計	6,160,000	4,290,000	9,790,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	開発事業における景観形成誘導事業				事務事業コード	40570300
概要	景観法に基づく景観協定の積極的な誘導					
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 計画課	
	施策	57	魅力ある景観の保全・形成	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成2年度～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	景観法、府中市景観条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市民、事業者					
事業目標	良好なまち並みが将来にわたって維持できるように、開発事業に併せて景観法に基づく景観協定の締結を積極的に誘導する。					
事業内容	開発事業における景観協定締結の協議 景観協定の認可					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 開発事業における景観協定締結協議件数	3	計画値	3	3	3	3	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	1	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
要因の具体的内容	まとまった面積の開発事業が少なく、協議する件数も少なかった。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.00	0.13				
職員人件費	0	999,915				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	7,850				
総コスト	0	1,007,765	0	0	0	0



5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
開発事業における景観協定締結協議	良好なまち並みが将来にわたり維持できるように、まとまった開発事業について景観協定の締結に向けた協議を行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
景観協定の認可 (1件) 景観協定締結協議 (1件)		前年度協議を行った、景観協定締結地区について認可を行った。また、新たな景観協定の締結について協議を行った。



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
開発事業における景観協定締結協議	良好なまち並みが将来にわたり維持できるように、まとまった開発事業について景観協定の締結に向けた協議を行う。

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																			
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">B</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">引き続き、良好なまち並みが将来にわたり維持できるように、まとまった開発事業について景観協定の締結に向けた協議を行う。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">1</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、良好なまち並みが将来にわたり維持できるように、まとまった開発事業について景観協定の締結に向けた協議を行う。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1		C 見直して継続	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止		2 廃止		3 完了		
A 重点化・拡大して継続	B			引き続き、良好なまち並みが将来にわたり維持できるように、まとまった開発事業について景観協定の締結に向けた協議を行う。																
B 現状のまま継続																				
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)																				
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)																				
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1																			
C 見直して継続																				
1 見直し・縮小																				
2 他事業との整理・統合																				
D 休止・廃止等	1 休止																			
	2 廃止																			
	3 完了																			

6 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	コミュニティバス運行補助事業				事務事業コード	40580100
概要	コミュニティバス運行事業者に対する補助金の交付					
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 計画課	
	施策	58	公共交通の利便性の向上	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成15年度～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市補助金等交付規則、府中市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	コミュニティバス運行事業者					
事業目標	交通不便地域の解消、公共施設への接続、高齢者、障害者等の移動制約者の社会参加の促進等、市民生活の利便を図る。					
事業内容	コミュニティバス運行事業者に対して補助金を交付し、鉄道駅や路線バス停留所から離れた交通不便地域においてコミュニティバスを運行するとともに、コミュニティバスの停留所等の整備を行う。					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)									
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)									
① コミュニティバス運行事業補助金(運行業務費分)の累積交付件数	1	計画値	1	2	3	4	4	要因の類型(※)								
	件	実績	1	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	コミュニティバス運行事業(運行業務費分)1件の補助金を交付した。															
② コミュニティバス運行事業補助金(停留所等整備費分)の累積交付件数	1	計画値	1	2	3	4	4	要因の類型(※)								
	件	実績	1	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	コミュニティバス運行事業(停留所等整備費分)1件の補助金を交付した。															

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	225,351,000	195,484,000	180,513,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,800,000	0	0	0	0	0
一般財源	220,551,000	195,484,000	180,513,000	0	0	0
予算現額	209,357,000	178,378,000	0	0	0	0
決算額	187,886,360	175,349,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	183,886,360	175,349,000	0	0	0	0
執行率	89.7%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.15	0.75				
職員人件費	8,974,415	5,999,491				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	63,293	47,100				
総コスト	196,924,068	181,395,591	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
コミュニティバス運行事業に対して、補助金（運行業務分181,703千円、停留所等整備費分576,000円）を交付した。 ○利用者数 計1,764,560人 ○整備箇所 押立町西公園、中河原駅、清水が丘二丁目東	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響があったものの、想定よりも多くの利用があった。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
コミュニティバス運行事業者に対し、府中市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱に基づく補助を行う。	コミュニティバス運行事業者の効率的かつ安定的な運行業務を支援するほか、利用者の増加に向けた啓発活動を実施する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
コミュニティバス運行事業に対して、補助金を交付した。 ○利用者数 計1,943,039人 ○整備箇所 中央道府中バス停下	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響があったものの、想定よりも多くの利用があった。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
コミュニティバス運行事業者に対し、府中市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱に基づく補助を行う。	コミュニティバス運行事業者の効率的かつ安定的な運行業務を支援するほか、利用者の増加に向けた啓発活動を実施する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
1 休止 2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1078000	補助金 コミュニティバス運行事業費	195,044,000	175,272,000	180,073,000
2	01	40	15	05	1079000	補助金 コミュニティバス停留所等整備事業費	440,000	77,000	440,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							195,484,000	175,349,000	180,513,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	鉄道等整備要請事業			事務事業コード	40580200
概要	鉄道、バス等の公共交通の利便性の向上や鉄道駅等の関連施設の整備について、関係機関に要望する。				
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 計画課
	施策	58	公共交通の利便性の向上	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	なし				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	鉄道事業者、バス事業者、国、東京都等				
事業目標	鉄道事業者等に対し要望することにより、鉄道、バス等の公共交通の安全性の確保や利便性の向上、関連施設の整備促進等を図る。				
事業内容	鉄道事業者等に対し、陳情計画に基づく陳情・要請行動を行う。 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会に参加する。 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会に参加する。				

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)							
① 東京都、鉄道事業者及びバス事業者に対する陳情・要請行動の回数(単年度)	5	計画値	5	5	5	5	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	5	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	陳情計画に基づき、東京都並びに鉄道事業者3社及びバス事業者1社に対して陳情・要請行動を行った。													
② 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会及び多摩地域都市モノレール等建設促進協議会の参加回数(単年度)	2	計画値	2	2	2	2	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	2	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	三鷹・立川間立体化複々線促進協議会及び多摩地域都市モノレール等建設促進協議会にそれぞれ参加した。													

(※)要因の種類

- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	63,000	63,000	5,838,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	63,000	63,000	5,838,000	0	0	0
予算現額	63,000	63,000	0	0	0	0
決算額	63,000	63,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	63,000	63,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.25	0.25				
職員人件費	1,994,315	1,999,830				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	14,065	15,700				
総コスト	2,071,380	2,078,530	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
東京都都市整備局並びに東日本旅客鉄道株式会社、京王電鉄株式会社、西武鉄道株式会社及び京王電鉄バス株式会社に対し、それぞれ陳情計画に基づく陳情・要請行動を行った。	陳情計画に基づき、必要な陳情・要請行動を行うことができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)	
陳情計画に基づき、東京都都市整備局並びに東日本旅客鉄道株式会社、京王電鉄株式会社、西武鉄道株式会社及び京王電鉄バス株式会社に対し、陳情・要請行動を行う。	陳情計画に基づき、陳情・要請行動を実施する。	

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
陳情計画に基づき、東京都都市整備局並びに東日本旅客鉄道株式会社、京王電鉄株式会社、西武鉄道株式会社及び京王電鉄バス株式会社に対し、陳情・要請行動を行った。	陳情計画に基づき、必要な陳情・要請行動を行うことができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
陳情計画を作成し、これに基づき、必要な陳情・要請行動を行う。	陳情計画を作成し、これに基づき、必要な陳情・要請行動を行う。	

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、陳情計画に基づき、必要な陳情・要請行動を行うため、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1075000	負担金 中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会	33,000	33,000	33,000
2	01	40	15	05	1076000	負担金 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	30,000	30,000	30,000
3	01	40	15	05	1087546	多磨駅改良整備事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料 (債務負担行為解消分)			5,775,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30						合 計	63,000	63,000	5,838,000



# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	地域公共交通計画推進事業			事務事業コード	40580300
概要	府中市地域公共交通計画の策定及び推進、地域公共交通協議会の運営				
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 計画課
	施策	58	公共交通の利便性の向上	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成31年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、府中市附属機関の設置等に関する条例、府中市地域公共交通協議会規則				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	公共交通事業者、国、東京都、市民など				
事業目標	本市における公共交通ネットワークの在り方、市民・交通事業者・行政の役割などを地域公共交通計画に定め、本計画を推進する。				
事業内容	地域公共交通計画の策定に向けて検討を進めるとともに、計画策定後は、計画目標の達成に向けた施策・事業を推進していく。また、計画の策定と進捗管理に係る体制として、府中市地域公共交通協議会を運営する。				

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)												
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)												
① 府中市地域公共交通ネットワーク再編計画の累積策定件数	0	計画値	0	0	0	1	1												
	件	実績	-	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
要因の具体的内容	令和5年度の地域公共交通計画の策定に向けて、府中市地域公共交通協議会から答申を受けた。																		
		計画値						要因の類型(※)											
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
要因の具体的内容																			

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	10,383,000	5,590,000	8,696,000	0	0	0
国庫支出金	4,856,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,838,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,900,000	4,100,000	4,400,000	0	0	0
一般財源	1,627,000	1,490,000	1,458,000	0	0	0
予算現額	10,273,000	20,970,000	0	0	0	0
決算額	9,820,938	19,442,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	13,940,000	0	0	0	0
都支出金	0	2,535,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,000,000	2,000,000	0	0	0	0
一般財源	2,820,938	967,000	0	0	0	0
執行率	95.6%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.89	1.25				
職員人件費	6,980,101	9,999,151				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	49,228	78,500				
総コスト	16,850,267	29,519,651	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市地域公共交通計画の策定に向けて、市民アンケートの詳細分析や公共交通利用者アンケートの実施等により、市民の公共交通の利用実態等を把握するとともに、計画の基本的な方針(案)や計画目標(案)など、計画の方向性を取りまとめた。	令和5年度の地域公共交通計画の策定に向けて必要な調査等を実施できた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
府中市地域公共交通計画の策定に向けて、計画の基本的な方針(案)等に関するオープンハウスの実施、施策・事業等の検討、計画案の取りまとめを行う。	令和5年度の計画策定に向けて、府中市地域公共交通協議会から答申を受ける。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
計画の基本的な方針(案)等に関するオープンハウスの実施、施策・事業等の検討、計画素案に関するオープンハウスの実施等を経て、府中市地域公共交通協議会から計画案に関する答申を受けた。	令和5年度の計画策定に向けて、府中市地域公共交通協議会から答申を受けることができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
府中市地域公共交通協議会からの答申を踏まえ、計画案の作成、パブリックコメント手続の実施を経て、計画を策定する。計画策定後は、当該計画に基づく事業を推進していく。	地域公共交通計画を策定し、地域公共交通ネットワークの再編に係る事業を中心に、事業を推進していく。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	A	地域公共交通計画に基づき、令和7年度までに府中市地域公共交通ネットワーク再編計画を策定するほか、コミュニティバス利用促進事業など各種事業を推進する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等		
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1058020	地域公共交通協議会運営費	508,000	431,000	435,000
2	01	40	15	05	1062520	地域公共交通計画策定費	5,082,000	5,071,000	1,716,000
3	01	40	15	05	1062530	地域公共交通計画推進費			6,545,000
4	01	40	15	05	1079500	補助金 乗合バス・タクシー事業者原油価格・物価高騰臨時対策事業費	0	13,940,000	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,590,000	19,442,000	8,696,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	鉄道駅整備事業				事務事業コード	40580400
概要	鉄道事業者への助成を行い、バリアフリー施設整備の促進を図る。					
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 計画課	
	施策	58	公共交通の利便性の向上	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成29年度～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市鉄道駅整備事業補助金交付要綱					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	鉄道事業者					
事業目標	鉄道事業者への助成を実施し、高齢者、障害者等の移動の安全性及び利便性の向上のための施設整備の促進を図る。					
事業内容	鉄道事業者への助成を行い、ホームドア等のバリアフリー施設の整備を図る。					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)												
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)												
① 鉄道駅整備事業補助金の累積交付件数	1	計画値	1	2	3	3													
	件	実績	1	-	-	-		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
要因の具体的内容	東日本旅客鉄道株式会社が実施するJR南武線府中本町駅の2面2線にホームドアを整備する事業に対して、その費用の一部に補助金を交付した。																		
		計画値					要因の類型(※)												
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
要因の具体的内容																			

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,233,000	77,333,000	38,666,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	616,000	38,666,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	36,000,000	35,000,000	0	0	0
一般財源	617,000	2,667,000	3,666,000	0	0	0
予算現額	1,233,000	77,333,000	0	0	0	0
決算額	1,193,000	77,333,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	596,000	38,666,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	38,000,000	0	0	0	0
一般財源	597,000	667,000	0	0	0	0
執行率	96.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.25	0.25				
職員人件費	1,994,315	1,999,830				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	14,065	15,700				
総コスト	3,201,380	79,348,530	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
西武鉄道株式会社が実施する西武多摩川線競艇場前駅のホームに内方線付き点状ブロックを設置する事業に対して、その費用の一部に補助金(1,193千円)を交付した。	当該設備の整備により、高齢者、障害者等の移動の安全性及び利便性の向上を図ることができた。 また、当該整備により、市内全ての駅において内方線付き点状ブロックが整備された。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
東日本旅客鉄道株式会社実施するJR南武線府中本町駅の2面2線にホームドアを整備する事業に対して、府中市鉄道駅整備事業補助金交付要綱に基づき、その費用の一部を助成する。	鉄道株式会社実施するホームドア等のバリアフリー整備事業に対して、その費用の一部を助成する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
東日本旅客鉄道株式会社実施するJR南武線府中本町駅の2面2線にホームドアを整備する事業に対して、その費用の一部に補助金(77,333千円)を交付した。	当該設備の整備により、高齢者、障害者等の移動の安全性及び利便性の向上を図ることができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
東日本旅客鉄道株式会社実施するJR南武線西府駅の2面2線にホームドアを整備する事業に対して、その費用の一部に補助金を交付する。	鉄道事業者が実施するホームドア等の整備事業に対して、その費用の一部を助成する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1077065	補助金 鉄道駅整備事業費 (債務負担行為解消分)	77,333,000	77,333,000	38,666,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							77,333,000	77,333,000	38,666,000